

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9912 URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 紘和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小山 紀 TEL (06) 6281-1161
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	370,006	△1.5	4,227	△10.8	4,051	△13.4	1,795	△35.1
18年3月期	375,759	0.5	4,739	△11.2	4,679	△5.4	2,765	8.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	93	42	89	68	4.9	2.9	1.1
18年3月期	143	15	132	77	8.2	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △72百万円 18年3月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	145,136	37,107	37,107	25.6	1,928	85	
18年3月期	134,072	35,965	35,965	26.8	1,872	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 37,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,508	△555	△1,112	4,253
18年3月期	1,136	△3,935	△479	3,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	15	00	15	00	30	00	626	21.0	1.6
19年3月期	15	00	15	00	30	00	575	32.1	1.6
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	21.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	174,000	△0.4	1,500	△6.2	1,430	△5.3	720	△16.3	37	43
通期	380,000	2.7	5,000	18.3	4,840	19.5	2,700	50.4	140	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0社 除外 1社（社名 ディーアイエスシステム販売㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 19,281,435株 18年3月期 19,191,270株

② 期末自己株式数 19年3月期 43,039株 18年3月期 39,176株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	362,240	△1.6	3,593	△14.3	3,696	△16.2	1,673	△36.3
18年3月期	368,308	4.1	4,195	3.7	4,411	4.6	2,627	10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	87	06	83	57
18年3月期	136	71	126	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	144,039		36,690		25.5	1,907	12	
18年3月期	133,050		35,664		26.8	1,857	55	

（参考）自己資本

19年3月期

36,690百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	170,000	△0.4	1,150	△12.2	1,300	△7.4	700	△18.1	36	39
通期	371,000	2.4	3,940	9.7	4,100	10.9	2,300	37.5	119	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇の影響などの不透明な状況があったものの、好調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

国内のパソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると企業向け市場は、大型の案件が前年に比べて少なくなったものの景気回復やセキュリティ需要の高まりなどにより需要は堅調に推移しましたが、個人向け市場においては個人や家庭の消費・支出が海外旅行や薄型テレビ等に分散したことに加え、新OSである「Windows Vista（ビスタ）」の販売時期による買い控えの影響などにより、当期の国内パソコン出荷台数は1,208万9千台と前年同期比6%の減少となりました。

このような厳しい情勢のなかで、当グループは、「新たな成長への挑戦－質・量－《次なるステージに向けて》」をスローガンに、量を扱うことに加え、質の面でも高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションの追求により、顧客に選ばれるディストリビューターを目指すべく営業を展開してまいりました。

当期においても、「オーバー・ザ・ミリオン2006」として、パソコン拡販キャンペーンを実施しましたが、113万6千台（前年実績117万8千台）の販売と前年実績には及びませんでした。また、サーバーについても5万5千台（前年実績5万4千台）の販売にとどまりました。

また、内部統制や情報セキュリティ対策をテーマに「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を全国で展開しました。それに加え、地域密着営業を進めるために当社主催の展示会である「D I S わあるど」を札幌（7月）、新潟（10月）、並びに熊本（12月）の3箇所で開催し、好評を博しました。それとともに、重点ビジネスカテゴリー商品として、「セキュリティ」、「サービス&サポート」、「デジタル情報家電」、「I P 電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力しました。

情報セキュリティの管理体制の整備と信頼性を確保し、企業価値の向上につなげるために、社内システム推進部門において情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の認証基準である J I S Q 2 7 0 0 1 : 2 0 0 6（I S O / I E C 2 7 0 0 1 : 2 0 0 5）の認証を平成19年3月に取得しました。

また、環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 1 4 0 0 1」の認証を平成17年6月に取得し、地球環境に配慮した活動に取り組んでおります。子会社においても、ディーアイエス物流株式会社に続き、平成19年3月にディーアイエスソリューション株式会社においても認証取得することができました。さらに、全子会社での認証取得を目指して活動してまいります。また、温室効果ガス排出量6%削減を目指した「チーム・マイナス6%」運動へも積極的に参加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,700億6百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は42億27百万円（同10.8%減）、経常利益は40億51百万円（同13.4%減）となりました。

また、特別損失で、貸倒引当金繰入5億79百万円と投資有価証券評価損1億2百万円を処理し、当期純利益は17億95百万円（同35.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績概況につきましては次のとおりであります。

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン本体の価格下落傾向が続くなか、周辺機器、ソフトウェア、サービス&サポートなどに注力し拡販に努めましたが、消費の分散や新OS「Windows Vista（ビスタ）」の販売時期による買い控えの影響等での個人向け市場における販売低迷をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比1.6%減の3,619億76百万円となり、営業利益は、同13.5%減の37億60百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポート拡販を進めており、キッティング・出張設置などの導入支援サービスや延長保証サービスが順調に推移しました。さらに、サービス&サポートの各種メニューの充実をはかっております。また、ディーアイエスアートワークス株式会社においては、当社主催の展示会である「DISわあるど」などのイベント・展示会におけるブース制作・設営や各種セールスプロモーショングッズの制作を行っております。また、PCハード&ソフトと市場動向がわかるPC総合雑誌「PC-Webzine」の企画、編集、発行を行っており、広告収入が順調に推移しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比3.8%増の33億35百万円となり、営業利益は、同26.4%増の80百万円となりました。

[システムインテグレーション事業]

ディーアイエスソリューション株式会社は、プロジェクト統括部を中心に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」による業務プロセスの継続的改善を推し進め、システム案件の品質向上に努めました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比4.0%増の80億67百万円となり、営業利益は、同17.7%増の3億29百万円となりました。

(次期の見通し)

次期における国内外の経済環境は、米国経済の減速懸念、原材料の高騰や金融政策による金利上昇など、不透明な要素はあるものの、堅調な企業収益を背景にした設備投資や雇用・所得改善による個人消費の拡大により、緩やかな景気拡大が続くことが見込まれます。

当社グループといたしましては、「新たな成長への挑戦～質・量～《ギアチェンジ》」をスローガンに、業界の変化に社員一人ひとりが気付き、先取りし、魅力ある商品・サービスの提供とともに、個々のお客様により高い付加価値を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターを目指します。また、ローコストオペレーションを徹底し、特に物流コストの効率化を推し進めるなど販管費の圧縮に努め、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

連結ベースで、売上高3,800億円（前年同期比2.7%増）を予想し、営業利益50億円（同18.3%増）、経常利益48億400百万円（同19.5%増）、当期純利益27億円（同50.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、平成19年3月末日が銀行休日であったこともあり売上債権が増加したこと等により資産合計は、前連結会計年度末に比べて110億63百万円増加の1,451億36百万円となりました。買掛金が増加したこと等により負債の部は、前連結会計年度末に比べて99億23百万円増加の1,080億28百万円となりました。

純資産の状況は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上で利益剰余金が増えたことにより前連結会計年度末に比べて11億40百万円増加の371億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億8百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローで、5億55百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億12百万円の支出超過となりましたので、当連結会計期末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億400百万円増加し、42億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間は、平成19年3月末日が銀行休日であったこともあり売上債権が75億57百万円増加し、仕入債務も106億42百万円増加しました。また、たな卸資産が35億10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は33億67百万円と減価償却費10億48百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、25億8百万円の収入超過となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計期間は、投資有価証券の売却等による収入1億5百万円はありましたが、投資有価証券の取得による支出2億56百万円、設備投資等で有形固定資産の取得による支出3億33百万円、無形固定資産等の増加額1億22百万円などの支出により投資活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の支出超過となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計期間は、長期借入金返済34億80百万円、長期借入金による収入29億50百万円、配当金の支払い5億75百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第22期 平成16年3月期	第23期 平成17年3月期	第24期 平成18年3月期	第25期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	22.9	26.8	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	19.2	31.9	21.6
債務償還年数 (年)	80.2	0.9	4.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	65.6	12.2	25.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当を基本方針として、年間30円の配当を実施しております。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、期末配当金で1株当たり15円を予定しており、中間15円とあわせて年間30円となります。

また、平成20年3月期の配当につきましては、中間期末配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っております。

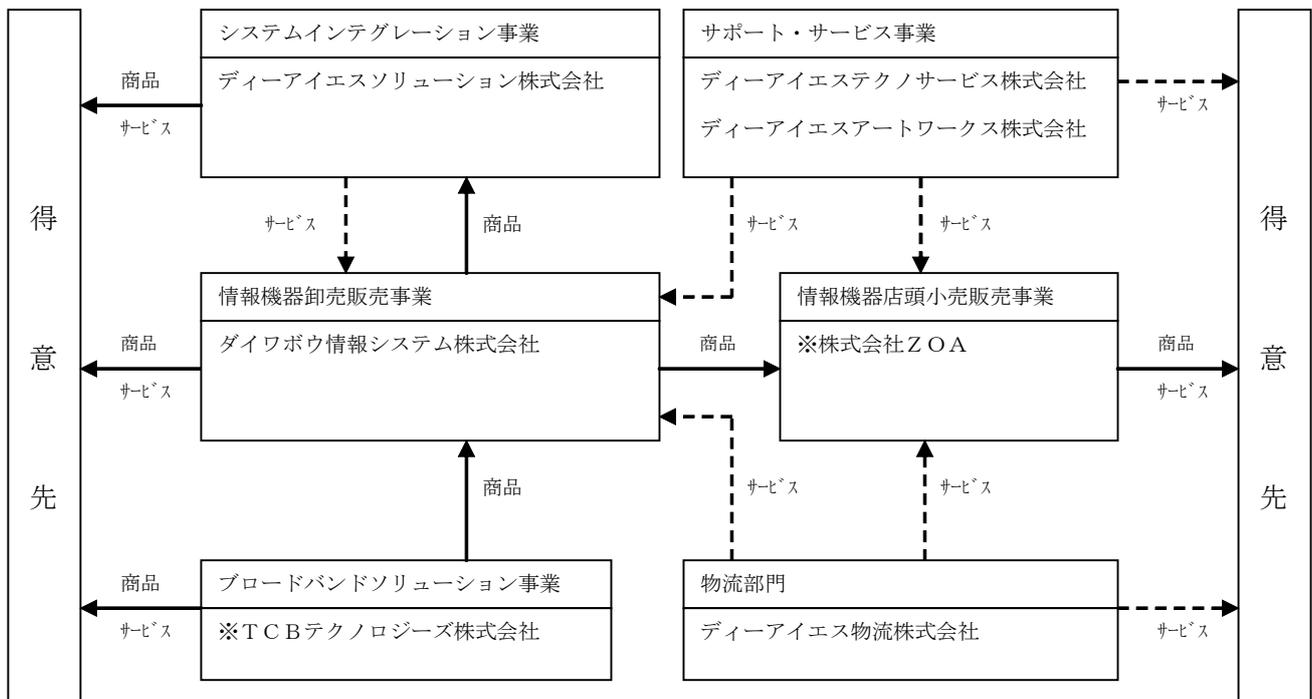
ディーアイエスアートワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作および印刷、Webサイトの企画、制作および運営管理などのコンテンツ事業を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったディーアイエスシステム販売株式会社は、平成18年8月に清算終了しております。

関連会社の株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

TCBテクノロジーズ株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するVDSL製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。

なお、TCBテクノロジーズ株式会社は、平成18年10月1日にトーメンサイバービジネス株式会社より社名変更しております。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディーアイエス物流㈱	大阪市 中央区	50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスソリューション㈱	東京都 品川区	95	システムインテグレーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエステクノサービス㈱	大阪市 中央区	139	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスアートワークス㈱	大阪市 中央区	20	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) ㈱ZOA	静岡県 沼津市	331	情報機器 店頭小売販売事業	40.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
T C Bテクノロジーズ㈱	東京都 港区	630	ブロードバンドソリューション事業	24.8	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績㈱	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製造・販売	(24.4)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
 2. ディーアイエスシステム販売株式会社は、平成18年8月に清算終了しております。
 3. T C Bテクノロジーズ株式会社は、平成18年10月1日にトーマンサイバービジネス株式会社より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,413		4,253		840
2. 受取手形及び売掛金	※1	86,994		94,042		7,047
3. たな卸資産		16,992		20,502		3,510
4. 繰延税金資産		975		820		△155
5. 未収入金		3,406		4,130		723
6. その他		131		144		13
貸倒引当金		△195		△258		△62
流動資産計		111,717	83.3	123,635	85.2	11,918
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,993		3,820		△172
(2) 土地		9,094		9,094		—
(3) その他	※2	802		625		△177
有形固定資産計		13,890	10.4	13,540	9.3	△350
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		330		330		—
(2) ソフトウェア		2,175		1,743		△431
(3) ソフトウェア仮勘定		—		14		14
(4) その他		88		88		—
無形固定資産計		2,594	1.9	2,177	1.5	△417
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	3,527		3,288		△239
(2) 繰延税金資産		336		544		208
(3) 差入保証金		1,755		1,744		△11
(4) その他		414		899		484
貸倒引当金		△163		△693		△529
投資その他の資産計		5,870	4.4	5,782	4.0	△87
固定資産計		22,354	16.7	21,500	14.8	△854
資産合計		134,072	100.0	145,136	100.0	11,063

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	84,440		95,086		10,645
2. 短期借入金		3,380		1,450		△1,930
3. 未払法人税等		1,077		1,155		78
4. 賞与引当金		1,068		1,088		19
5. 役員賞与引当金		—		92		92
6. その他		2,668		2,334		△333
流動負債計		92,634	69.1	101,206	69.7	8,572
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		1,176		1,054		△122
2. 長期借入金		2,140		3,540		1,400
3. 退職給付引当金		646		631		△15
4. 役員退職給与引当金		299		287		△11
5. その他		1,207		1,308		100
固定負債計		5,470	4.1	6,821	4.7	1,351
負債合計		98,104	73.2	108,028	74.4	9,923
(少数株主持分)						
少数株主持分		1	0.0	—	—	△1
(資本の部)						
I 資本金	※4	11,231	8.3	—	—	△11,231
II 資本剰余金		11,411	8.5	—	—	△11,411
III 利益剰余金		13,122	9.8	—	—	△13,122
IV その他有価証券評価差額 金		253	0.2	—	—	△253
V 自己株式	※5	△53	△0.0	—	—	53
資本合計		35,965	26.8	—	—	△35,965
負債、少数株主持分及び 資本合計		134,072	100.0	—	—	△134,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	11,292	7.8	11,292
2. 資本剰余金		—	—	11,472	7.9	11,472
3. 利益剰余金		—	—	14,248	9.8	14,248
4. 自己株式	※5	—	—	△60	△0.0	△60
株主資本合計		—	—	36,953	25.5	36,953
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	154	0.1	154
評価・換算差額等合計		—	—	154	0.1	154
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	37,107	25.6	37,107
負債純資産合計		—	—	145,136	100.0	145,136

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		375,759	100.0	370,006	100.0	△5,752	
II 売上原価			348,414	92.7	342,860	92.7	△5,553	
売上総利益			27,344	7.3	27,146	7.3	△198	
III 販売費及び一般管理費			22,605	6.0	22,919	6.2	313	
営業利益			4,739	1.3	4,227	1.1	△512	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1		5			
2. 販売支援金			98		93			
3. 受取賃貸料			18		29			
4. 投資事業組合収益			49		4			
5. 投資有価証券売却益		32		0				
6. その他		70	270	0.0	68	200	0.1	△69
V 営業外費用								
1. 支払利息		93		108				
2. 支払保証料		95		99				
3. 持分法による投資損失		65		72				
4. 新株予約権付社債転換費用		25		3				
5. その他		49	330	0.1	91	376	0.1	46
経常利益			4,679	1.2		4,051	1.1	△628
VI 特別利益	※2							
1. 持分変動益			146		—			
2. 関係会社株式売却益		79	226	0.1	—	—	—	△226
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		125		—				
2. 投資有価証券評価損		—		102				
3. 貸倒引当金繰入		—		579				
4. 持分変動損		—		1				
5. 事務所解約に伴う損失		116	242	0.1	—	683	0.2	440
税金等調整前当期純利益			4,663	1.2		3,367	0.9	△1,295
法人税、住民税及び事業税		1,539			1,558			
法人税等調整額		356	1,896	0.5	14	1,572	0.4	△323
少数株主利益			0	0.0		0	0.0	△0
当期純利益			2,765	0.7		1,795	0.5	△970

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		10,080
II	資本剰余金増加高		
	1. 新株予約権の行使による新株の発行		1,331
III	資本剰余金期末残高		11,411
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,079
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	2,765	2,765
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	626	
	2. 役員賞与	96	722
IV	利益剰余金期末残高		13,122

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	11,231	11,411	13,122	△53	35,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	61	60			122
剰余金の配当（注）			△287		△287
剰余金の配当			△288		△288
役員賞与（注）			△94		△94
当期純利益			1,795		1,795
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	61	61	1,125	△6	1,240
平成19年3月31日 残高（百万円）	11,292	11,472	14,248	△60	36,953

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	253	253	1	35,967
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				122
剰余金の配当（注）				△287
剰余金の配当				△288
役員賞与（注）				△94
当期純利益				1,795
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△98	△98	△1	△100
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△98	△98	△1	1,140
平成19年3月31日 残高（百万円）	154	154	—	37,107

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,663	3,367	
減価償却費		948	1,048	
賞与引当金の増減額		△87	19	
役員賞与引当金の増減額		—	92	
役員退職給与引当金の増減額		36	△11	
退職給付引当金の増減額		36	△15	
貸倒引当金の増減額		△99	591	
持分法による投資損益		65	72	
投資有価証券売却益		△32	—	
投資有価証券評価損		—	102	
関係会社株式売却益		△79	—	
投資事業組合収益		△49	△4	
固定資産除却損		125	9	
事務所解約に伴う損失		116	—	
受取利息及び受取配当金		△5	△17	
支払利息		93	108	
持分変動損益		△146	1	
売上債権の増減額		△3,528	△7,557	
未収入金の増減額		△788	△723	
たな卸資産の増減額		861	△3,510	
仕入債務の増減額		952	10,642	
未払消費税等の増減額		△17	△116	
役員賞与の支払額		△96	△94	
その他		△70	13	
小計		2,898	4,019	1,120
利息及び配当金の受取額		56	68	
利息の支払額		△91	△100	
法人税等の支払額		△1,727	△1,478	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,136	2,508	1,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△575	△256	
投資有価証券の売却による収入		235	105	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△2,129	—	
有形固定資産の取得による支出		△326	△333	
有形固定資産の売却による収入		1	1	
無形固定資産等の増減額		△1,225	△122	
差入保証金の増減額		82	11	
投資その他の資産の増減額		3	37	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,935	△555	3,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600	2,950	
長期借入金の返済による支出		△420	△3,480	
配当金の支払額		△626	△575	
自己株式売却による収入		—	0	
自己株式の増減額		△32	△6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△479	△1,112	△633
IV 現金及び現金同等物の増減額		△3,278	840	4,118
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,691	3,413	△3,278
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,413	4,253	840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスシステム販売㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱</p> <p>上記のうち、ディーアイエスアートワークス㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ZOAについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。</p> <p>また、同社の子会社である㈱達城は、当社の関係会社でなくなりました。</p>	<p>子会社4社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった、ディーアイエスシステム販売㈱は清算したため、連結の範囲より除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社 ㈱ZOA トーメンサイバービジネス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ZOAについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった、ITエージェント㈱については、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社 ㈱ZOA TCBテクノロジーズ㈱</p> <p>なお、トーメンサイバービジネス㈱は平成18年10月1日に社名をTCBテクノロジーズ㈱に変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 期間内均等償却</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,107百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,658百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,453百万円	支払手形	2,658百万円
受取手形	1,453百万円				
支払手形	2,658百万円				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,231百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,575百万円</p>				
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>1,598百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,598百万円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>1,473百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,473百万円
投資有価証券（株式）	1,598百万円				
投資有価証券（株式）	1,473百万円				
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式19,191,270株であります。</p>	<p>※4</p>				
<p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式39,176株であります。</p>	<p>※5</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> </table> <p>※2 増資に伴う持分変動益で、Z O A株式99百万円及びトーマンサイバービジネス株式47百万円であります。</p>	給与及び賞与	8,632百万円	賞与引当金繰入額	1,043百万円	役員賞与引当金繰入額	－百万円	退職給付費用	274百万円	役員退職給与引当金繰入額	62百万円	減価償却費	921百万円	賃借料	2,036百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	荷造運賃	2,636百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,605百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,634百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給与及び賞与	8,605百万円	賞与引当金繰入額	1,062百万円	役員賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	240百万円	役員退職給与引当金繰入額	62百万円	減価償却費	1,024百万円	賃借料	1,998百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	荷造運賃	2,634百万円
給与及び賞与	8,632百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,043百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	－百万円																																				
退職給付費用	274百万円																																				
役員退職給与引当金繰入額	62百万円																																				
減価償却費	921百万円																																				
賃借料	2,036百万円																																				
貸倒引当金繰入額	21百万円																																				
荷造運賃	2,636百万円																																				
給与及び賞与	8,605百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,062百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	92百万円																																				
退職給付費用	240百万円																																				
役員退職給与引当金繰入額	62百万円																																				
減価償却費	1,024百万円																																				
賃借料	1,998百万円																																				
貸倒引当金繰入額	71百万円																																				
荷造運賃	2,634百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,191,270	90,165	—	19,281,435
合計	19,191,270	90,165	—	19,281,435
自己株式				
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加90,165株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	288	15	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により㈱ZOAが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにZOA株式の売却価格と現金及び現金同等物の減少額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却益</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却後のZOA株式の連結上の簿価</td> <td style="text-align: right;">△1,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ZOA株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ZOA現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△2,129百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,413百万円	現金及び現金同等物	3,413百万円	流動資産	5,027百万円	固定資産	1,606百万円	連結調整勘定	351百万円	流動負債	△5,045百万円	固定負債	△70百万円	少数株主持分	△770百万円	持分変動益	82百万円	株式売却益	79百万円	株式売却後のZOA株式の連結上の簿価	△1,065百万円	ZOA株式の売却価格	195百万円	ZOA現金及び現金同等物	△2,325百万円	差引：現金及び現金同等物の減少額	△2,129百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	1,332百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	1,331百万円	新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	2,664百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,253百万円	現金及び現金同等物	4,253百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	61百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	60百万円	新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	122百万円
現金及び預金勘定	3,413百万円																																												
現金及び現金同等物	3,413百万円																																												
流動資産	5,027百万円																																												
固定資産	1,606百万円																																												
連結調整勘定	351百万円																																												
流動負債	△5,045百万円																																												
固定負債	△70百万円																																												
少数株主持分	△770百万円																																												
持分変動益	82百万円																																												
株式売却益	79百万円																																												
株式売却後のZOA株式の連結上の簿価	△1,065百万円																																												
ZOA株式の売却価格	195百万円																																												
ZOA現金及び現金同等物	△2,325百万円																																												
差引：現金及び現金同等物の減少額	△2,129百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	1,332百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	1,331百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	2,664百万円																																												
現金及び預金勘定	4,253百万円																																												
現金及び現金同等物	4,253百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	61百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	60百万円																																												
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	122百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	457	210	246	器具及び備品	544	250	293
機械装置	399	293	105	機械装置	310	197	112
合計	856	504	352	合計	854	448	406
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			138百万円	1年内			143百万円
1年超			215百万円	1年超			262百万円
合計			354百万円	合計			406百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			202百万円	支払リース料			160百万円
減価償却費相当額			194百万円	減価償却費相当額			158百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定してあります。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			67百万円	1年内			70百万円
1年超			84百万円	1年超			104百万円
合計			152百万円	合計			175百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	580	959	378	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	444	718	273
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—		① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	372	436	64		(3) その他	232	277	45
	小計	953	1,395	442		小計	676	995	318
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	98	90	△7	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	315	260	△55
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—		① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	201	192	△9		(3) その他	340	336	△4
	小計	300	283	△17		小計	656	596	△59
	合計	1,253	1,679	425		合計	1,333	1,592	259

(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
215	34	1	105	0	—

(注) 売却額には、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額を含めて記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	249	222
関連会社株式	1,598	1,473

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）				当連結会計年度 （平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
投資事業組合出資金	26	399	173	—	12	356	210	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流㈱、ディーアイエステクノサービス㈱の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△690百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△646百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td> <td style="text-align: right;">△646百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,750百万円	(2) 年金資産	1,060百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△690百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	43百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△646百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△646百万円	(1) 勤務費用	200百万円	(2) 利息費用	30百万円	(3) 期待運用収益(減算)	17百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	(5) 退職給付費用	274百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流㈱、ディーアイエステクノサービス㈱の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△813百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,094百万円	(2) 年金資産	1,280百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△813百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	181百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△631百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△631百万円	(1) 勤務費用	188百万円	(2) 利息費用	34百万円	(3) 期待運用収益(減算)	21百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	(5) 退職給付費用	246百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△1,750百万円																																																												
(2) 年金資産	1,060百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△690百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	43百万円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△646百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△646百万円																																																												
(1) 勤務費用	200百万円																																																												
(2) 利息費用	30百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	17百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																												
(5) 退職給付費用	274百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	△2,094百万円																																																												
(2) 年金資産	1,280百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△813百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	181百万円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△631百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△631百万円																																																												
(1) 勤務費用	188百万円																																																												
(2) 利息費用	34百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	21百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																																																												
(5) 退職給付費用	246百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△172</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△172</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	434	未払事業税	102	ゴルフ会員権等の評価損	105	投資有価証券評価損	49	貸倒引当金	52	退職給付引当金	261	役員退職給与引当金	121	関係会社への投資に係る一時差異	160	その他	316	<hr/>		繰延税金資産小計	1,604	評価性引当額	△120	<hr/>		繰延税金資産合計	1,483	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△172	<hr/>		繰延税金負債合計	△172	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,311	流動資産－繰延税金資産	975百万円	固定資産－繰延税金資産	336百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	442	未払事業税	97	ゴルフ会員権等の評価損	104	投資有価証券評価損	91	貸倒引当金	215	退職給付引当金	255	役員退職給与引当金	116	関係会社への投資に係る一時差異	－	その他	267	<hr/>		繰延税金資産小計	1,590	評価性引当額	△120	<hr/>		繰延税金資産合計	1,470	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△105	<hr/>		繰延税金負債合計	△105	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,365	流動資産－繰延税金資産	820百万円	固定資産－繰延税金資産	544百万円
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	434																																																																																																
未払事業税	102																																																																																																
ゴルフ会員権等の評価損	105																																																																																																
投資有価証券評価損	49																																																																																																
貸倒引当金	52																																																																																																
退職給付引当金	261																																																																																																
役員退職給与引当金	121																																																																																																
関係会社への投資に係る一時差異	160																																																																																																
その他	316																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,604																																																																																																
評価性引当額	△120																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,483																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△172																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△172																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,311																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	975百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	336百万円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	442																																																																																																
未払事業税	97																																																																																																
ゴルフ会員権等の評価損	104																																																																																																
投資有価証券評価損	91																																																																																																
貸倒引当金	215																																																																																																
退職給付引当金	255																																																																																																
役員退職給与引当金	116																																																																																																
関係会社への投資に係る一時差異	－																																																																																																
その他	267																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,590																																																																																																
評価性引当額	△120																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,470																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△105																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△105																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,365																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	820百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	544百万円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	2.3%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																
住民税均等割等	2.3%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,810	563	7,385	375,759	—	375,759
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	174	2,649	374	3,199	△3,199	—
計	367,985	3,212	7,760	378,958	△3,199	375,759
営業費用	363,637	3,148	7,480	374,266	△3,246	371,019
営業利益	4,348	63	280	4,692	47	4,739
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	133,245	799	1,935	135,981	△1,909	134,072
減価償却費	914	11	21	948	—	948
資本的支出	1,619	13	66	1,700	—	1,700

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

2. 当連結会計年度において、当社グループの情報機器店頭小売販売事業を営んでおりました㈱ZOAの株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社としたことに伴い、事業の種類別セグメント情報における当該セグメントはなくなりました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報機器卸売等販売事業 (百万円)	サポート・サービス事業 (百万円)	システムインテグレーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,766	707	7,533	370,006	—	370,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210	2,628	534	3,373	△3,373	—
計	361,976	3,335	8,067	373,380	△3,373	370,006
営業費用	358,216	3,254	7,738	369,209	△3,430	365,779
営業利益	3,760	80	329	4,170	56	4,227
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	143,742	839	1,808	146,389	△1,253	145,136
減価償却費	1,021	10	16	1,048	—	1,048
資本的支出	270	11	14	297	—	297

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「情報機器卸売等販売事業」が72百万円、「システムインテグレーション事業」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,872円33銭	1,928円85銭
1株当たり当期純利益	143円15銭	93円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円77銭	89円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,765	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(106)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,659	1,795
期中平均株式数(株)	18,575,557	19,218,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,453,025	801,450

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,206		4,078		872
2. 受取手形	※5	10,205		11,469		1,264
3. 売掛金	※4	75,518		81,228		5,710
4. 商品		16,816		20,365		3,549
5. 前払費用		67		88		20
6. 繰延税金資産		790		655		△134
7. 短期貸付金	※4	664		204		△459
8. 未収入金	※4	4,013		4,545		532
9. その他		14		8		△6
貸倒引当金		△586		△252		334
流動資産計		110,709	83.2	122,393	85.0	11,683
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,895		3,730		△164
(2) 構築物	※1	54		45		△9
(3) 器具及び備品	※1	751		563		△188
(4) 土地		9,094		9,094		—
有形固定資産計		13,795	10.4	13,433	9.3	△362
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		330		330		—
(2) ソフトウェア		2,171		1,735		△436
(3) ソフトウェア仮勘定		—		12		12
(4) 電話加入権		78		78		—
無形固定資産計		2,580	1.9	2,157	1.5	△423
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,928		1,814		△113
(2) 関係会社株式		1,901		1,903		1
(3) 長期前払費用		38		32		△5
(4) 長期営業債権		159		687		528
(5) 繰延税金資産		293		496		202
(6) 差入保証金		1,615		1,664		49
(7) その他		186		143		△43
貸倒引当金		△159		△687		△528
投資その他の資産計		5,964	4.5	6,055	4.2	90
固定資産計		22,340	16.8	21,646	15.0	△694
資産合計		133,050	100.0	144,039	100.0	10,988

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	9,894		11,434		1,540
2. 買掛金		74,321		83,395		9,073
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		3,380		1,450		△1,930
4. 未払金		1,905		1,861		△44
5. 未払費用		127		138		11
6. 未払法人税等		839		1,000		161
7. 未払消費税等		166		100		△66
8. 前受金		226		216		△9
9. 預り金		326		127		△198
10. 賞与引当金		789		809		20
11. 役員賞与引当金		—		60		60
流動負債計		91,976	69.1	100,594	69.8	8,617
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		1,176		1,054		△122
2. 長期借入金		2,140		3,540		1,400
3. 退職給付引当金		620		602		△18
4. 役員退職給与引当金		265		250		△14
5. その他		1,207		1,307		100
固定負債計		5,409	4.1	6,754	4.7	1,345
負債合計		97,386	73.2	107,349	74.5	9,962
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※2	11,411		—		△11,411
資本剰余金合計		11,411	8.6	—	—	△11,411
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		247		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		9,600		—		
3. 当期末処分利益		2,973		—		
利益剰余金合計		12,821	9.6	—	—	△12,821
IV その他有価証券評価差額 金						
V 自己株式						
自己株式	※3	△53	△0.0	—	—	53
資本合計		35,664	26.8	—	—	△35,664
負債及び資本合計		133,050	100.0	—	—	△133,050

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2		—		11,292	7.8	11,292
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		11,472			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計			—		11,472	8.0	11,472
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		247			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		11,500			
繰越利益剰余金		—		2,083			
利益剰余金合計			—		13,830	9.6	13,830
4. 自己株式	※3		—		△60	△0.0	△60
株主資本合計			—		36,535	25.4	36,535
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		154	0.1	154
評価・換算差額等合計			—		154		154
純資産合計			—		36,690	25.5	36,690
負債純資産合計			—		144,039	100.0	144,039

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		368,308	100.0		362,240	100.0	△6,067	
II 売上原価			343,361	93.2		337,669	93.2	△5,691	
売上総利益			24,946	6.8		24,571	6.8	△375	
III 販売費及び一般管理費			20,751	5.6		20,978	5.8	226	
営業利益			4,195	1.2		3,593	1.0	△601	
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金			112			79			
2. 雑収入			694	807	0.2	612	691	0.2	△115
V 営業外費用									
1. 支払利息			94			109			
2. 雑損失			496	591	0.2	478	588	0.2	△2
経常利益				4,411	1.2		3,696	1.0	△714
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益			105			—			
2. 貸倒引当金戻入益			136	241	0.1	—	—	—	△241
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損			110			—			
2. 投資有価証券評価損			—			102			
3. 貸倒引当金繰入			—			577			
4. 事務所解約に伴う損失			116	227	0.1	—	680	0.2	452
税引前当期純利益			4,425	1.2		3,016	0.8	△1,408	
法人税、住民税及び事業税		1,282			1,344				
法人税等調整額		514	1,797	0.5	△0	1,343	0.4	△454	
当期純利益			2,627	0.7		1,673	0.4	△954	
前期繰越利益			629			—			
中間配当額			282			—			
当期末処分利益			2,973			—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,973
II 利益処分量			
1. 配当金		287	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88 (9)	
3. 任意積立金		1,900	2,275
III 次期繰越利益			698

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,231	11,411	—	11,411	247	9,600	2,973	12,821	△53	35,410
事業年度中の変動額										
新株の発行	61	60		60						122
剰余金の配当（注）							△287	△287		△287
剰余金の配当							△288	△288		△288
役員賞与（注）							△88	△88		△88
当期純利益							1,673	1,673		1,673
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	61	60	0	61	—	1,900	△890	1,009	△6	1,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,292	11,472	0	11,472	247	11,500	2,083	13,830	△60	36,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	253	253	35,664
事業年度中の変動額			
新株の発行			122
剰余金の配当（注）			△287
剰余金の配当			△288
役員賞与（注）			△88
当期純利益			1,673
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△98	△98	△98
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△98	△98	1,025
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	36,690

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～42年 構築物 7年～40年 器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,690百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,926百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,575百万円</p>
<p>※2 株式の状況 授権株数 普通株式 29,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,191,270株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,176株 であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,318百万円 短期貸付金 664百万円 未収入金 662百万円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 744百万円 短期貸付金 204百万円 未収入金 455百万円</p>
<p>※5 期末日満期手形 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金 融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。 受取手形 1,452百万円 支払手形 2,634百万円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は253百万円であ ります。</p>	<p>6 配当制限 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管料及び荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,688百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,165百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	保管料及び荷造運賃	4,688百万円	業務委託費	1,353百万円	広告宣伝費	106百万円	給与及び賞与	6,165百万円	福利厚生費	1,180百万円	賞与引当金繰入額	789百万円	役員賞与引当金繰入額	-百万円	退職給付費用	224百万円	役員退職給与引当金繰入額	41百万円	賃借料	1,477百万円	交際費	266百万円	旅費交通費	518百万円	減価償却費	697百万円	通信費	550百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管料及び荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,499百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,220百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	保管料及び荷造運賃	4,499百万円	業務委託費	1,326百万円	広告宣伝費	118百万円	給与及び賞与	6,220百万円	福利厚生費	1,119百万円	賞与引当金繰入額	809百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	184百万円	役員退職給与引当金繰入額	42百万円	賃借料	1,490百万円	交際費	262百万円	旅費交通費	582百万円	減価償却費	825百万円	通信費	524百万円	貸倒引当金繰入額	70百万円
保管料及び荷造運賃	4,688百万円																																																												
業務委託費	1,353百万円																																																												
広告宣伝費	106百万円																																																												
給与及び賞与	6,165百万円																																																												
福利厚生費	1,180百万円																																																												
賞与引当金繰入額	789百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	-百万円																																																												
退職給付費用	224百万円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	41百万円																																																												
賃借料	1,477百万円																																																												
交際費	266百万円																																																												
旅費交通費	518百万円																																																												
減価償却費	697百万円																																																												
通信費	550百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																												
保管料及び荷造運賃	4,499百万円																																																												
業務委託費	1,326百万円																																																												
広告宣伝費	118百万円																																																												
給与及び賞与	6,220百万円																																																												
福利厚生費	1,119百万円																																																												
賞与引当金繰入額	809百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																												
退職給付費用	184百万円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	42百万円																																																												
賃借料	1,490百万円																																																												
交際費	262百万円																																																												
旅費交通費	582百万円																																																												
減価償却費	825百万円																																																												
通信費	524百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

(注) 自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	99百万円	期末残高相当額	117百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	39百万円	1年超	78百万円	合計	117百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	未経過支払リース料		1年内	53百万円	1年超	63百万円	合計	117百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	94百万円	期末残高相当額	138百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	46百万円	1年超	92百万円	合計	138百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	未経過支払リース料		1年内	54百万円	1年超	77百万円	合計	131百万円
	器具及び備品																																																								
取得価額相当額	216百万円																																																								
減価償却累計額相当額	99百万円																																																								
期末残高相当額	117百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	39百万円																																																								
1年超	78百万円																																																								
合計	117百万円																																																								
支払リース料	44百万円																																																								
減価償却費相当額	44百万円																																																								
未経過支払リース料																																																									
1年内	53百万円																																																								
1年超	63百万円																																																								
合計	117百万円																																																								
	器具及び備品																																																								
取得価額相当額	232百万円																																																								
減価償却累計額相当額	94百万円																																																								
期末残高相当額	138百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	46百万円																																																								
1年超	92百万円																																																								
合計	138百万円																																																								
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																								
未経過支払リース料																																																									
1年内	54百万円																																																								
1年超	77百万円																																																								
合計	131百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,564	2,838	1,274

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,564	1,543	△20

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>319</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>83</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td>105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>210</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>251</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他</td><td>298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,084</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	319	未払事業税	83	ゴルフ会員権等の評価損	105	貸倒引当金	210	退職給付引当金	251	役員退職給与引当金	107	その他	298	繰延税金資産小計	1,377	評価性引当額	△120	繰延税金資産合計	1,256	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△172	繰延税金負債合計	△172	繰延税金資産の純額	1,084	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>327</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>84</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td>104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>243</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>101</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,257</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,152</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	327	未払事業税	84	ゴルフ会員権等の評価損	104	貸倒引当金	212	退職給付引当金	243	役員退職給与引当金	101	その他	302	繰延税金資産小計	1,377	評価性引当額	△120	繰延税金資産合計	1,257	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△105	繰延税金負債合計	△105	繰延税金資産の純額	1,152
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	319																																																												
未払事業税	83																																																												
ゴルフ会員権等の評価損	105																																																												
貸倒引当金	210																																																												
退職給付引当金	251																																																												
役員退職給与引当金	107																																																												
その他	298																																																												
繰延税金資産小計	1,377																																																												
評価性引当額	△120																																																												
繰延税金資産合計	1,256																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△172																																																												
繰延税金負債合計	△172																																																												
繰延税金資産の純額	1,084																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	327																																																												
未払事業税	84																																																												
ゴルフ会員権等の評価損	104																																																												
貸倒引当金	212																																																												
退職給付引当金	243																																																												
役員退職給与引当金	101																																																												
その他	302																																																												
繰延税金資産小計	1,377																																																												
評価性引当額	△120																																																												
繰延税金資産合計	1,257																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△105																																																												
繰延税金負債合計	△105																																																												
繰延税金資産の純額	1,152																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.5%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	2.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																												
住民税均等割等	2.4%																																																												
その他	△0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,857円55銭	1,907円12銭
1株当たり当期純利益	136円71銭	87円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円79銭	83円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,627	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(88)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,539	1,673
期中平均株式数(株)	18,575,557	19,218,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,453,025	801,450

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 辰巳 敏博 （現 財務部長）

取締役 豊田 恵造 （現 広域・特販営業本部副本部長）

② 退任予定取締役

常務取締役 小山 紀

取締役 川崎 正明 （現 コンシューマ営業本部長）

なお、ディーアイエステクノサービス株式会社取締役に就任予定。

③ 新任監査役候補

常勤監査役 小山 紀 （現 常務取締役）

④ 退任予定監査役

常勤監査役 菅原 重治

なお、ディーアイエスソリューション株式会社常勤監査役に就任予定。

⑤ 取締役の変動

専務取締役 安永 達哉 （現 常務取締役）